

藤沢市、育鵬社教科書を不採択！ 育鵬社はなぜ採択され続けたのか。

「社会科・歴史分野は、東京書籍とします。」

岩本将宏教育長が宣言した。9年間にわたって藤沢で続いた育鵬社教科書の採択が、終わった瞬間だった。

7月31日、この日開かれた教育委員会の臨時会は来年度から中学校で使用される教科書について審議し歴史・公民ともに東京書籍版を採択した。審議に参加した5人の教育委員の中に育鵬社に言及した委員は誰もいなかった。

そもそも、これまで現場の教員が各社の教科書を検討した際の育鵬社への評価はきわめて低かった。にもかかわらず、なぜ育鵬社は9年もの間採択され続けたのだろうか。

私は個別の教科書の是非に踏み込んではいない立場である。だが、採択が公平・公正に行われたかをチェックする役割は持っている。その立場から、これまでの9年間・3回の採択を振り返り検証してみたい。

異例の教育委員会

歴史認識や憲法をめぐる記述に賛否のある育鵬社の教科書が、藤沢ではじめて採択されたのは2011年のことだ。当時の経緯を、私は「市政レポート」でつぎのように報告した。（一部を修正）

7月28日、藤沢市教育委員会は「つくる会」系のひとつである育鵬社の歴史・公民教科書を採択した。

……一般に教育委員は、保護者や学識経験者、福祉団体の代表などから一定のルールにしたがって人選されることが多い。藤沢でも、いままではこのような選出のルールが守られてきた。

だが、教育委員は市長に任命権がある。したがって市長の与党が議会で多数を占めれば、恣意的

な任命を行うことも不可能ではない。

藤沢では海老根市長の誕生後、まだ1期めを終えたばかりの小野晴弘教育長が再任されず、行政経験のまったくないS校長が教育長に異例の抜擢をされる。ある与党議員は議場で「つくる会教科書を採択しなければ（小野教育長の）次はない」と発言していた。きわめて象徴的な発言である。

また、もうひとりの教育委員には、市長と同じ「松下政経塾」出身のF氏が任命された。彼女はこれまで埼玉で活動しており、藤沢とのつながりはない。さらに翌年任命されたO教育委員は、これも異例の青年会議所からの選出である。

……かくて7月の定例教育委員会では、F氏、O氏が育鵬社の教科書を推薦する論陣を張ることとなる。もし、従来の教育委員の選出方法に従っていれば、育鵬社の教科書は採択されなかった可能性が高いのではないだろうか。

この日、ただひとり育鵬社以外の教科書を推したH教育委員は「現場の先生たちは育鵬社を評価していない。なのに、なぜ育鵬社なのか」と疑問を呈した。

ところが現場出身であるS教育長は「どの教科書も検定を通っている。だからどの教科書でも問題はない。私は議論を見守らせていただきたい」として一切発言しなかった。

この日の「沈黙」はS教育長なりの最大限の抵抗だったとも伝え聞く。だとすれば、教育長に「沈黙」を強いたものとは何だったのだろうか。

4人の委員が揃って育鵬社を推す

4年後の2015年の採択は、より不可解だった。吉田早苗教育長は「現場の意見を尊重したい」として育鵬社以外の教科書を推したが、他の4人の教育委

藤沢市教委
育鵬社版、不採択

藤沢市教育委員会は31日臨時会を開き、市立中学校で来春から使用する歴史・公民の教科書について、東京書籍版を採択した。審議に参加した5人の教育委員の中に育鵬社に言及した委員は誰もいなかった。

藤沢市教委は2011年から、育鵬社の歴史・公民教科書を採択してきた。しかし、今回の採択は、岩本教育長が「つくる会」系教科書を採択することを決めたことによる。これは、歴史的経緯を踏まえ、東京書籍版を採択することになった。これは、歴史的経緯を踏まえ、東京書籍版を採択することになった。

藤沢市教委は2011年から、育鵬社の歴史・公民教科書を採択してきた。しかし、今回の採択は、岩本教育長が「つくる会」系教科書を採択することを決めたことによる。これは、歴史的経緯を踏まえ、東京書籍版を採択することになった。これは、歴史的経緯を踏まえ、東京書籍版を採択することになった。

神奈川新聞2020年8月1日



員は口を揃えて育鵬社を推薦したのだ。

教育委員にもさまざまな意見があって当然だ。育鵬社を評価する委員がいても不思議ではない。

だが、4人が偶然にも揃って育鵬社を推すというのは、確率的には希有と言うよりない。しかも4人は、他の教科書の審査の際にはほとんど発言しなかったにもかかわらず、歴史・公民の審査になった途端、蕩々と「育鵬社が良い」と発言し始めたのだ。

こんな「偶然」が自然発生的に起こるものだろうか。

会場からは傍聴者の「ええっ」という声が漏れる。そのとき、傍聴席前方に座ったスーツ姿の男たちから罵声が飛んだ。「うるさいっ！」

まるで何かを象徴するような、威圧的な光景だった。

教科書は独占禁止法の規定する「商品」でもある。その採択には当然、公平・公正が求められる。各学校の教員が教科書会社やその関係者との接触を厳に禁じられるのはそのためだ。

まして採択権を持つ教育委員ともなれば、その責任はより重い。万一にも特定の教科書関係者と何らかの“接触”があったなら、その委員は責任を問われ、採択は無効とされるべきだろう。

透明性が確保された今回の採択

2012年に行われた市長選挙で、数々の疑惑を問われた海老根市長は敗れた。かわって登場した鈴木恒夫市長は保守系だが、教科書問題では中立の立場を取った。海老根時代の教育委員は次第に置き換えられて行く。

今回の採択にあたり、教委事務局は何より透明性の確保に努めた。学校長や市民などから構成される「教科用図書採択審議委員会」の議事録も公開された。

採択の過程では、教科書の見本を教員が評価する「教科用図書調査書」がまとめられた。調査書は4つの観点から優れている教科書に○をつける形で評価が行われる。○の合計は歴史で東京書籍が60、帝国書院が55。育鵬社は2と最下位だった。

公民では東京書籍69、帝国書院40、育鵬社は2。

これらはあくまで教育委員による審査の参考資料ではあるが、実際に授業を行う現場教員の意見は重みを持つ。

岩本教育長は新聞の取材に「採択に当たり、現場教員の調査研究や審議委員会からの答申、市民意見などを参考に時間をかけて調査研究し、公平公正な姿勢で臨んだ」と語った。

	歴史の評価	公民の評価
東京書籍	60	69
帝国書院	55	40
育鵬社	2	2

審議当日は教育委員の全員がすべての教科書について「なぜその教科書を推すのか」意見を述べた上で話し合い、最終的に教育長が「これでよろしいか」とまとめて、採択する教科書を選んだ。

過去と比べ、どちらが公平・公正な採択だったろう。

なぜ育鵬社教科書は採択されてきたのか

2020年の採択では藤沢だけでなく横浜市や大阪市、東京都立など、これまで育鵬社を採択していた自治体が次々に他社版に採択替えし、育鵬社のシェアは激減した。

これらの動きに対し、育鵬社の親会社である産経新聞は8月5日の紙面に麗澤大の高橋史朗特任教授の次のようなコメントを掲載している。

高橋史朗特任教授は「教育長をはじめ教委事務局には、内容が偏っていたとしても現場の教師の意見重視という考えが基本にある。これまで横浜などでは委員側がそうした考えを抑えてリードしてきたが、交代により勢力が変わった」と指摘。

高橋氏は「答申などに対して説得力のある反論ができる委員がいなくなれば、より現場の意向に流されやすくなる。首長らがリーダーシップを持って見識のある委員を加えるよう努める必要がある」と語った。
(傍点は筆者)

「現場の意向に流され」ず、「首長がリーダーシップをもって（育鵬社を推す）教育委員を加える」。

臆面もない発言だが、横浜や藤沢でなぜ育鵬社が採択されたのか、これほど明快な“種明かし”はない。

私は高橋氏のように特定の教科書を「偏っている」などと決めつけるつもりはない。私の信条とは異なるが、育鵬社のような歴史観・憲法観があることも否定はしない。

ただ、どのような歴史観・憲法観を持つかは生徒自身が主体的に判断することだ。どの教科書であれその価値観を一方向的に押しつけることがあってはならない。

もし藤沢で育鵬社を採択して得られたことがあったとすれば、多くの教員がかつてないほど真摯に教材研究をし、「主体的に判断できる」生徒が育つような授業実践に取り組んだことではないだろうか。これは教科書が東京書籍になったとしても、ぜひ変わらずに引き継いでほしいことだと思う。

教育委員会の傍聴席には、4年前「うるさい！」と怒鳴った男たちが今回も来ていた。私たちが油断をすれば「政治」はまた教育に介入してくる。教科書採択をめぐる攻防は決して終わってはいない。